

四半期報告書

(第51期第3四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

中央化学株式会社

埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 宇川 進
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 森本 和宣
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 森本 和宣
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	56,095,895	46,771,182	18,880,638	16,502,933	75,576,619
経常利益 (千円)	2,256,923	1,147,539	764,440	331,548	3,016,826
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(千円) (△)	△199,561	1,373,605	647,208	387,219	△2,861,228
純資産額 (千円)	—	—	10,649,296	11,743,705	10,470,464
総資産額 (千円)	—	—	52,896,430	49,072,013	52,958,785
1株当たり純資産額 (円)	—	—	603.39	582.84	519.65
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期) 純損失(△) (円)	△11.31	68.17	36.67	19.22	△156.99
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	20.1	23.9	19.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	5,401,475	1,060,377	—	—	6,915,551
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△1,302,929	△1,104,953	—	—	801,608
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△3,813,066	△1,480,887	—	—	△2,569,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,531,214	5,639,906	7,422,286
従業員数 (名)	—	—	2,965	2,249	2,303

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第50期及び第50期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4 第50期第3四半期連結会計期間、第51期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった重慶中央化学有限公司（中国）の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	2,249
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	1,080
---------	-------

（注） 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
高機能食品容器	4,482,590	△21.4
汎用食品容器	7,961,568	△17.8
調味料容器	244,699	△8.7
合計	12,688,858	△19.0

(注) 1 金額は、平均販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
高機能食品容器	4,844,856	△17.6
汎用食品容器	7,399,857	△17.9
調味料容器	288,296	+8.4
その他	68,754	+7.2
製品計	12,601,764	△17.2
商品	3,901,168	+6.6
合計	16,502,933	△12.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下の通りです。

(2) 海外事業展開のリスク

当社は、中国に現地法人を設立し事業展開しておりますが、全世界的な景気後退による業績の悪化、それぞれの国や地域における法制度の改変や労働争議、電力・水・輸送等インフラ部分での障害、戦争・テロ及び治安の悪化、伝染病等衛生上の問題などが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急速な円高の進行や株式市場の低迷などによって、景気不安や雇用環境の悪化懸念が強まり個人消費も低迷、景気先行きの不透明感が一層強まる状況で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおける国内では、全国6ヵ所で「2010中央化学商談会“JUMP UP 10”『価値創造』」を開催するなど、安心安全はもとより、お客様にとっての新しい価値創造に繋がる提案型営業の強化に努める一方、昨年を引き続き、製品の軽量化による原材料費削減や、在庫削減・横持輸送の削減などによる物流費削減等の経費削減を推進してまいりました。しかしながら、消費者の節約志向が食料品関連にも波及している影響等から当第3四半期会計期間における単体業績は、売上高15,278百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益427百万円（前年同期比60.0%減）、経常利益260百万円（前年同期比60.4%減）、四半期純利益357百万円（前年同期比69.5%減）となりました。

アジア経済について、特に中国は、景気拡大テンポがやや緩やかになっているものの、引き続きGDPは高い成長をみせ個人消費は順調に推移しております。このような状況の中、本年5月から同国で開催されておりました上海国際博覧会において、安全で安心のできる容器供給メーカーとして、中国全国にあるワンウェイ食品容器メーカーの中から唯一、上海中央化学有限公司が指名を受けるなど、当社グループの安全衛生性が支持され、この結果、中国子会社の業績は、昨年の営業赤字から営業黒字へと転換しております。

なお、従来連結子会社でありました米国子会社のC&M FINE PACK, INC. は平成21年11月に同社株式の全株譲渡により、また同じく連結子会社でありました中国子会社の重慶中央化学有限公司は平成22年9月清算終了により、いずれも連結対象外になっております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、連結売上高が16,502百万円（前年同期比12.6%減）となり、営業利益では578百万円（前年同期比61.2%減）、経常利益では為替差損の影響により331百万円（前年同期比56.6%減）、四半期純利益387百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産は、現金及び預金の減少1,782百万円や受取手形及び売掛金の減少1,078百万円等により、前連結会計年度末と比べ3,886百万円減少し49,072百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金の減少1,870百万円や未払金の減少839百万円等により、前連結会計年度末に比べ5,160百万円減少し37,328百万円となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純利益1,373百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,273百万円増加し11,743百万円となり、自己資本比率は23.9%となりました。

これにより1株当たり純資産額は582円84銭となり、前連結会計年度末に比べ63円19銭増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は5,639百万円（前年同四半期末残高2,531百万円）であり、第2四半期連結会計期間末に比べ261百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、574百万円（前年同期比1,168百万円減少）となりました。これは税金等調整前四半期純利益414百万円や減価償却費635百万円があった一方、売上債権の増加637百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、404百万円（前年同期比689百万円増加）となりました。これは、固定資産の取得406百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、293百万円（前年同期比447百万円増加）となりました。これは、短期借入金の減少82百万円やリース債務の減少216百万円等によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、75,368千円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	大阪証券取引所(注) JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	—	—

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	21,040	—	6,212,750	—	4,675,588

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年6月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,148,100	201,481	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	—	—
総株主の議決権	—	201,481	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式2株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権20個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号	890,900	—	890,900	4.23
計	—	890,900	—	890,900	4.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	399	380	339	395	440	442	430	420	420
最低 (円)	370	312	303	328	376	403	395	401	401

(注) 平成22年3月31日以前は、ジャスダック証券取引所における株価であり、平成22年4月1日以降は、大阪証券取引所 (JASDAQ市場) における株価であります。なお、大阪証券取引所 (JASDAQ市場) は、同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード) に上場となっております。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

(役職の変動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 生産・物流・技術管掌	取締役 専務執行役員 生産・物流管掌	山岸 秀樹	平成22年6月1日
取締役 常務執行役員 中国事業管理室長	取締役 常務執行役員 国際本部長	竹田 憲央	平成22年6月1日
取締役 専務執行役員 管理部門管掌兼情報システム部長	取締役 専務執行役員 管理部門管掌兼社長室長	藤ノ木 清	平成22年6月11日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,639,906	7,422,286
受取手形及び売掛金	※2 10,882,612	※2 11,961,329
商品及び製品	5,926,833	6,051,188
仕掛品	666,369	693,998
原材料及び貯蔵品	1,326,405	1,148,485
繰延税金資産	166,265	276,532
その他	1,517,975	1,607,944
貸倒引当金	△55,799	△193,188
流動資産合計	26,070,569	28,968,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 6,848,725	※1 7,088,088
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,731,199	※1 3,917,987
土地	4,913,520	4,912,851
リース資産（純額）	※1 2,327,607	※1 2,905,911
建設仮勘定	188,431	144,613
その他（純額）	※1 1,044,363	※1 1,069,861
有形固定資産合計	19,053,847	20,039,313
無形固定資産		
リース資産	67,657	45,310
その他	372,216	405,044
無形固定資産合計	439,874	450,354
投資その他の資産		
投資有価証券	338,520	307,230
長期貸付金	186,317	229,176
破産更生債権等	10,004,719	10,163,596
繰延税金資産	1,868,063	1,762,630
その他	105,923	336,990
貸倒引当金	△8,995,822	△9,299,083
投資その他の資産合計	3,507,721	3,500,540
固定資産合計	23,001,444	23,990,208
資産合計	49,072,013	52,958,785

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,375,130	13,245,522
短期借入金	17,732,826	18,293,406
リース債務	739,838	967,398
未払金	1,839,556	2,678,769
未払法人税等	40,072	196,264
未払消費税等	21,154	489,039
繰延税金負債	4,253	4,490
賞与引当金	233,927	—
海外事業等再編引当金	491,481	657,885
その他	754,114	1,069,966
流動負債合計	33,232,356	37,602,743
固定負債		
長期借入金	1,310,980	1,600,780
リース債務	1,796,210	2,115,672
繰延税金負債	9,395	9,615
退職給付引当金	508,337	435,100
役員退職慰労引当金	32,630	88,050
債務保証損失引当金	276,233	440,000
その他	162,163	196,360
固定負債合計	4,095,950	4,885,578
負債合計	37,328,307	42,488,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212,750	6,212,750
資本剰余金	5,787,143	8,259,959
利益剰余金	1,497,402	△2,349,018
自己株式	△1,169,214	△1,169,190
株主資本合計	12,328,081	10,954,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,566	△5,615
繰延ヘッジ損益	△8	△3,108
為替換算調整勘定	△572,801	△475,311
評価・換算差額等合計	△584,375	△484,035
純資産合計	11,743,705	10,470,464
負債純資産合計	49,072,013	52,958,785

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	56,095,895	46,771,182
売上原価	41,905,034	36,245,711
売上総利益	14,190,860	10,525,470
販売費及び一般管理費	※1 11,177,663	※1 8,824,552
営業利益	3,013,196	1,700,917
営業外収益		
受取利息	7,020	5,258
受取配当金	8,972	7,444
その他	150,447	209,689
営業外収益合計	166,440	222,392
営業外費用		
支払利息	453,669	344,028
手形売却損	70,365	36,968
売上割引	76,449	70,557
為替差損	112,201	243,177
その他	210,027	81,039
営業外費用合計	922,713	775,770
経常利益	2,256,923	1,147,539
特別利益		
前期損益修正益	57,736	50,164
固定資産売却益	6,090	121,692
投資有価証券売却益	321,450	—
貸倒引当金戻入額	11,400	123,299
役員退職慰労引当金戻入額	259,940	—
海外事業等再編引当金戻入額	—	58,381
為替換算調整勘定取崩益	—	54,820
その他	467	1,698
特別利益合計	657,084	410,056
特別損失		
前期損益修正損	5,841	—
固定資産除売却損	16,509	43,617
減損損失	※2 26,485	—
投資有価証券評価損	2,980	222
投資有価証券売却損	300	—
関係会社出資金評価損	22,000	—
海外事業等再編費用	※2, ※3 767,096	—
早期割増退職金	4,924	—
貸倒引当金繰入額	850,000	—
債務保証損失引当金繰入額	440,000	50,000
債務保証損失	221,250	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	101,307	—
たな卸資産評価損	210,324	—
その他	0	18,961
特別損失合計	2,669,021	112,801

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	244,986	1,444,795
法人税、住民税及び事業税	258,008	68,918
法人税等調整額	150,163	2,271
法人税等合計	408,172	71,189
損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外の者 への振替額	13,544	—
少数株主利益	49,920	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△199,561	1,373,605

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	18,880,638	16,502,933
売上原価	13,807,013	12,857,392
売上総利益	5,073,624	3,645,541
販売費及び一般管理費	* 3,584,659	* 3,067,509
営業利益	1,488,964	578,031
営業外収益		
受取利息	230	1,713
受取配当金	65	65
その他	37,654	48,649
営業外収益合計	37,951	50,428
営業外費用		
支払利息	130,913	108,747
手形売却損	21,423	11,735
売上割引	24,654	22,996
為替差損	432,546	146,816
その他	152,937	6,615
営業外費用合計	762,475	296,911
経常利益	764,440	331,548
特別利益		
固定資産売却益	6,090	△3,419
貸倒引当金戻入額	100	△13,885
海外事業等再編引当金戻入額	—	58,381
為替換算調整勘定取崩益	—	54,820
その他	△5	△72
特別利益合計	6,184	95,823
特別損失		
前期損益修正損	△342	—
固定資産除売却損	4,952	12,785
投資有価証券評価損	—	122
海外事業等再編費用	△52,606	—
債務保証損失引当金繰入額	△200,000	—
債務保証損失	221,250	—
その他	0	—
特別損失合計	△26,746	12,907
税金等調整前四半期純利益	797,371	414,464
法人税、住民税及び事業税	120,233	26,240
法人税等調整額	4,849	1,003
法人税等合計	125,083	27,244
損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外の者への振替額	143	—
少数株主利益	25,223	—
四半期純利益	647,208	387,219

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244,986	1,444,795
減価償却費	2,476,192	1,937,532
減損損失	26,485	—
海外事業等再編費用	767,096	—
海外事業等再編引当金戻入額	—	△58,381
為替換算調整勘定取崩益	—	△54,820
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	661,250	50,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,072,453	△400,895
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	92,493	73,236
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△267,850	△55,420
受取利息及び受取配当金	△15,993	△12,702
支払利息	453,669	344,028
為替差損益 (△は益)	35,571	6,856
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△318,169	222
関係会社出資金評価損	22,000	—
有形固定資産除却損	16,509	43,617
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,090	△121,692
役員退職慰労金	17,860	65,790
売上債権の増減額 (△は増加)	4,441,380	1,196,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,611,561	△118,967
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,807,409	△1,624,209
未払消費税等の増減額 (△は減少)	293,718	△463,498
その他	471,114	△424,686
小計	6,288,829	1,827,074
利息及び配当金の受取額	18,387	13,049
利息の支払額	△458,187	△354,580
債務保証履行による支払額	△221,250	△213,766
役員退職慰労金の支払額	△17,860	△65,790
法人税等の支払額	△208,444	△145,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,401,475	1,060,377

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,397,383	△1,209,236
固定資産の売却による収入	106,354	126,121
投資有価証券の取得による支出	△35,586	△37,463
投資有価証券の売却による収入	397,550	—
子会社株式の取得による支出	△456,462	—
貸付けによる支出	△6,725	—
貸付金の回収による収入	17,196	17,371
その他	72,128	△1,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,302,929	△1,104,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,066,101	△590,039
長期借入れによる収入	—	84,000
長期借入金の返済による支出	△641,010	△269,000
リース債務の返済による支出	△1,105,955	△705,824
自己株式の取得による支出	—	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,813,066	△1,480,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,107	△256,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278,371	△1,782,379
現金及び現金同等物の期首残高	2,252,843	7,422,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,531,214	* 5,639,906

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、平成22年9月に当社の連結子会社であった重慶中央化学有限公司の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了時点までの損益計算書のみ連結しております。
(2) 変更後の連結子会社の数 9社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 従来、営業外収益の「雑収入」と「その他」として掲記しておりましたが、「その他」に統一して表示しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「雑収入」は112,256千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 従来、営業外収益の「雑収入」と「その他」として掲記しておりましたが、「その他」に統一して表示しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「雑収入」は34,914千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
(たな卸資産の評価方法) 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部を除いて実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産 減価償却累計額 46,000,775千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。	※1 有形固定資産 減価償却累計額 47,535,191千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。
※2 受取手形割引高 1,976,508千円	※2 受取手形割引高 3,662,549千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)															
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送保管料 4,193,338千円 給料手当 1,742,986 販売促進費 1,448,559 貸倒引当金繰入額 103,886	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送保管料 3,006,737千円 給料手当 1,465,575 販売促進費 1,286,950															
※2 当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="167 963 774 1187"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北京雁栖中央化学有限公司</td> <td>無形固定資産その他</td> <td>事業用資産</td> <td>中国北京市</td> <td>175,809</td> </tr> <tr> <td>中央化学(株)</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td>富山県黒部市</td> <td>26,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業所区分をグループ別の単位としております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、事業再編予定のグループ(北京雁栖中央化学有限公司)並びに既に閉鎖している旧北陸工場の土地について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(202,295千円)のうち175,809千円は海外事業等再編費用として計上し、26,485千円は減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、それ以外の資産については、売却見込額から処分費用見込額を控除して算定し、売却や他への転用が困難な資産については、零または備忘価額で評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p>	会社名	種類	用途	場所	金額 (千円)	北京雁栖中央化学有限公司	無形固定資産その他	事業用資産	中国北京市	175,809	中央化学(株)	土地	遊休資産	富山県黒部市	26,485	※3 海外事業等再編費用 海外事業等再編費用 591,286千円 (内、海外事業等再編引当金繰入額 402,844) 減損損失 175,809 計 767,096
会社名	種類	用途	場所	金額 (千円)												
北京雁栖中央化学有限公司	無形固定資産その他	事業用資産	中国北京市	175,809												
中央化学(株)	土地	遊休資産	富山県黒部市	26,485												

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運送保管料 1,352,740千円	運送保管料 1,050,562千円
給料手当 570,792	給料手当 524,842
販売促進費 442,420	販売促進費 440,243
貸倒引当金繰入額 8,474	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,531,214千円	現金及び預金 5,639,906千円
預入期間が3か月超の定期預金 ー千円	預入期間が3か月超の定期預金 ー千円
現金及び現金同等物 2,531,214千円	現金及び現金同等物 5,639,906千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	21,040,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	890,902

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年2月19日開催の取締役会における資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する決議に基づき、資本剰余金から利益剰余金へ2,472,815千円振替え、欠損の填補を行っております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,472,815千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,686,807	2,158,615	1,035,215	18,880,638	—	18,880,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35,738	△0	352,227	387,966	(387,966)	—
計	15,722,546	2,158,615	1,387,442	19,268,604	(387,966)	18,880,638
営業利益	1,320,018	233,032	33,856	1,586,907	(97,942)	1,488,964

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ
- (2) アジア・・・中国

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,324,434	—	1,178,499	16,502,933	—	16,502,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,252	—	262,892	300,145	(300,145)	—
計	15,361,686	—	1,441,391	16,803,078	(300,145)	16,502,933
営業利益	575,421	27	113,928	689,376	(111,345)	578,031

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ
- (2) アジア・・・中国

3. 従来、北米セグメントに含まれておりましたC&M Fine Pack, Inc. は、平成21年11月における同社株式の全株譲渡により、連結対象外になっております。

また、アジアセグメントに含まれていた重慶中央化学有限公司は平成22年9月に清算が終了したことにより、連結対象外となっております。ただし、清算終了時点までの損益計算書のみ連結しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,130,678	7,742,015	3,223,201	56,095,895	—	56,095,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	149,196	660	1,157,081	1,306,938	(1,306,938)	—
計	45,279,875	7,742,675	4,380,282	57,402,833	(1,306,938)	56,095,895
営業利益又は営業損失(△)	2,833,301	490,403	△13,545	3,310,159	(296,962)	3,013,196

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・中国

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業損益は日本で営業利益が60,709千円増加し、アジアで営業損失が12,718千円増加しております。

(リース取引に関する基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益は日本で89,698千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,429,731	—	3,341,450	46,771,182	—	46,771,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91,077	—	842,613	933,690	(933,690)	—
計	43,520,808	—	4,184,064	47,704,872	(933,690)	46,771,182
営業利益又は営業損失(△)	1,746,413	△11,901	277,311	2,011,823	(310,906)	1,700,917

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・中国

3. 従来、北米セグメントに含まれておりましたC&M Fine Pack, Inc. は、平成21年11月における同社株式の全株譲渡により、連結対象外になっております。

また、アジアセグメントに含まれていた重慶中央化学有限公司は平成22年9月に清算が終了したことから、連結対象外となっております。ただし、清算終了時点までの損益計算書のみ連結しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		
	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,165,773	1,429,643	3,595,417
II 連結売上高 (千円)			18,880,638
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.4	7.6	19.0

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上を除く）であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) その他の地域・・・中国・ヨーロッパ

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,537,252	46,055	1,583,308
II 連結売上高 (千円)			16,502,933
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.31	0.28	9.59

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上を除く）であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国

(2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

4. 従来、北米セグメントに含まれておりましたC&M Fine Pack, Inc. は、平成21年11月における同社株式の全株譲渡により、連結対象外となっております。その結果、北米地域の売上高が減少したことで、「その他の地域」に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間の「その他の地域」に含まれる北米の海外売上高は3,529千円であります。

5. 従来、アジア売上は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、アジアの連結売上に対する売上高比率が重要性を増したため、「アジア」として区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他の地域」に含まれるアジアの海外売上高は1,387,059千円であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)		
	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,768,601	4,138,404	11,907,005
II 連結売上高（千円）			56,095,895
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.8	7.4	21.2

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上を除く）であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) その他の地域・・・中国・ヨーロッパ

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,501,131	147,063	4,648,194
II 連結売上高（千円）			46,771,182
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.62	0.32	9.94

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上を除く）であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国

(2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

4. 従来、北米セグメントに含まれておりましたC&M Fine Pack, Inc.は、平成21年11月における同社株式の全株譲渡により、連結対象外となっております。その結果、北米地域の売上高が減少したことで、「その他の地域」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれる北米の海外売上高は32,715千円であります。

5. 従来、アジア売上は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、アジアの連結売上に対する売上高比率が重要性を増したため、「アジア」として区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれるアジアの海外売上高は4,011,361千円であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 582.84円	1株当たり純資産額 519.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	11,743,705	10,470,464
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	11,743,705	10,470,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	20,149,098	20,149,168

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 11.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 68.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△199,561	1,373,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△199,561	1,373,605
普通株式の期中平均株式数(株)	17,649,168	20,149,126

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 36.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	647,208	387,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	647,208	387,219
普通株式の期中平均株式数(株)	17,649,168	20,149,098

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成22年10月12日開催の取締役会において、平成23年1月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるシー・エフ・ケイ株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合当事企業

当社の完全子会社であるシー・エフ・ケイ株式会社

② 事業の内容

合成樹脂簡易食品容器及びその関連資材の製造・販売

(2) 企業結合日

平成23年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、シー・エフ・ケイ株式会社は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

シー・エフ・ケイ株式会社は当社の100%子会社であり、発泡ポリスチレン製のシートと食品容器の製造業務を行っておりますが、今般、事業運営の更なる効率化と当グループにおける経営資源の有効活用を図るため、吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

中央化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は、第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準及びリース取引に関する会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月3日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行を行うことを決議し、同年10月2日付で払込手続が完了している。
3. 追加情報に記載されているとおり、会社は平成21年9月14日開催の取締役会において、連結子会社であるC&M Fine Pack, Inc.の全株式について、譲渡することを決議し、同日に株式売買契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

中央化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 宇川 進
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員宇川進は、当社の第51期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認にあたり、特記すべき事項はありません。